

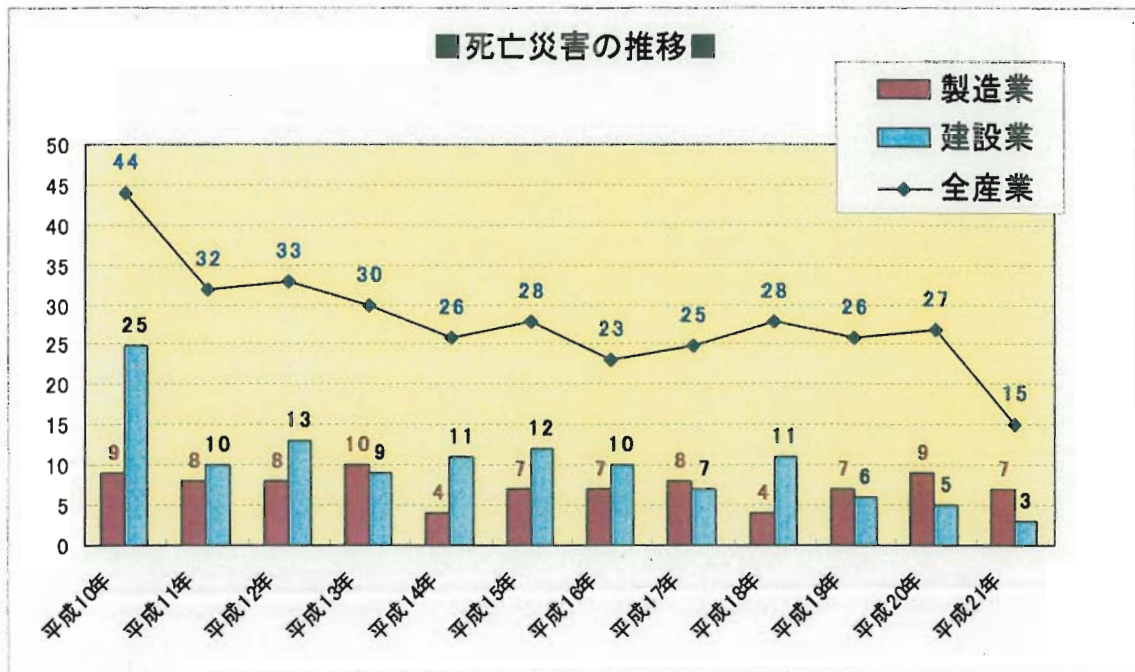
平成 21 年死亡災害の発生状況(確定)

厚生労働省愛媛労働局

1 死亡者数の推移

平成 21 年の労働災害による死亡者数は 15 人であり、前年の 27 人から 12 人減少した。

県下の死亡者数は、昭和 45 年の 97 人を最多に、その後、減少に転じ、昭和 55 年には初めて 50 人を下回り、さらに平成 14 年には 30 人を下回り、以後 20 人台で推移していたが、平成 21 年初めて 20 人を下回った。



2 業種別の発生状況

「製造業 7 人（全産業に占める比率は 46.7%、以下同じ）」が最も多いが前年の 9 人から 2 人の減少となっている。次いで「建設業 3 人（20.0%）」が前年の 5 人から 2 人減少し過去最も少ない死亡者数となっている。製造業、建設業以外の業種では、「商業 3 人（20.0%）」、「林業 2 人（13.3%）」となっている。

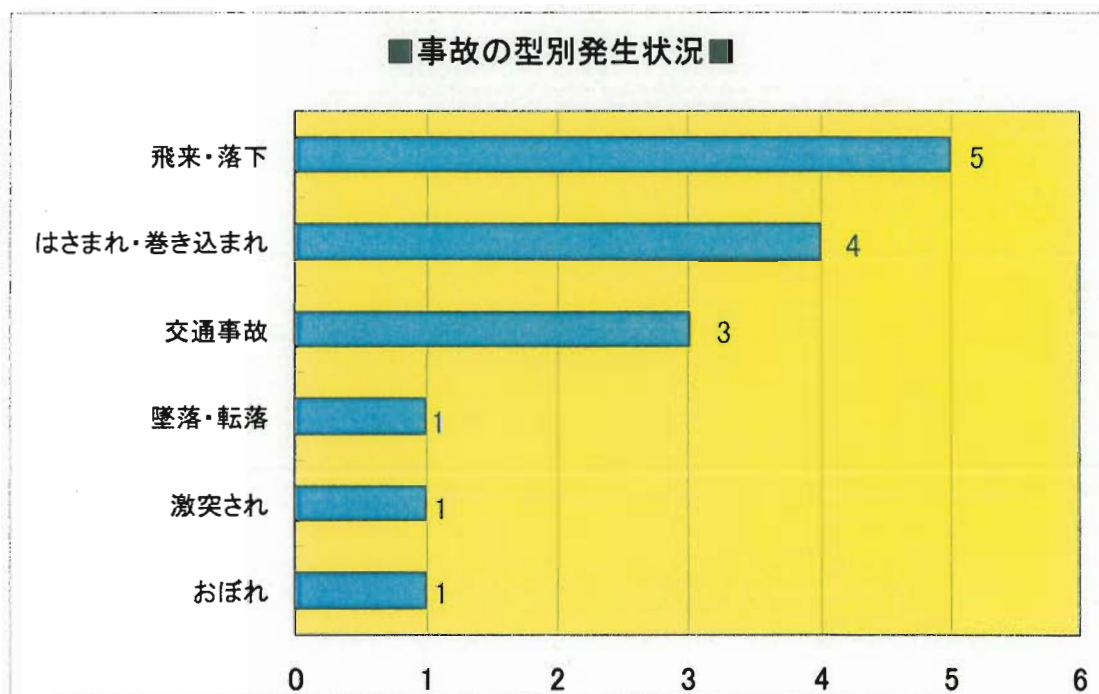
■業種別の発生状況■

(人)

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
製造業	7	7	8	4	7	9	7
建設業	12	10	7	11	6	5	3
道路貨物運送業	2	1	1	1	3	4	0
林業	2	1	0	2	2	0	2
商業	2	3	4	3	2	2	3
その他	3	1	5	7	6	7	0
計	28	23	25	28	26	27	15

3 事故の型別の発生状況

「飛来・落下」災害が 5 人（33.3%）と最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」災害が 4 人（26.7%）、「交通事故」災害が 3 人（20.0%）となっている。



平成21年 業種別労働災害発生状況

平成22年4月8日作成

平成21年 確定
愛媛労働局

業種別	局		増減		
	21年	20年	件数	増減率	
全産業	(15) 1440	(27) 1709	-269	-15.7%	
製造業	(7) 470	(9) 641	-171	-26.7%	
製 造 業	食料品製造業	98	(2) 158	-60	-38.0%
	繊維工業	14	15	-1	-6.7%
	その他の繊維製品		5	-5	-100.0%
	木材・木製品製造業	32	45	-13	-28.9%
	家具・装備品製造業	4	7	-3	-42.9%
	パルプ・紙製造業	(1) 23	(1) 35	-12	-34.3%
	紙加工品製造業	(1) 33	29	4	13.8%
	印刷・製本業	5	3	2	66.7%
	化学工業	12	16	-4	-25.0%
	窯業土石製品製造業	17	(1) 25	-8	-32.0%
	鉄鋼業	3	16	-13	-81.3%
	非鉄金属製造業	3	4	-1	-25.0%
	金属製品製造業	(1) 67	(1) 88	-21	-23.9%
	一般機械器具製造業	(1) 48	51	-3	-5.9%
	電気機械器具製造業	11	(1) 12	-1	-8.3%
	輸送用機械器具製造業	(3) 63	(3) 95	-32	-33.7%
	電気・ガス・水道業	2	3	-1	-33.3%
その他の製造業	35	34	1	2.9%	
鉱業	11	8	3	37.5%	
建設業	(3) 180	(5) 235	-55	-23.4%	
土 木 工 事 業	土木工事業	(3) 67	(2) 83	-16	-19.3%
	建築工事業	99	(2) 124	-25	-20.2%
	うち木造家屋建築工事業	32	31	1	3.2%
	その他の建設業	14	(1) 28	-14	-50.0%
鉄道・道路旅客業	14	(2) 15	-1	-6.7%	
道路貨物運送業	157	(4) 177	-20	-11.3%	
陸上貨物取扱業	4	3	1	33.3%	
港湾運送業	6	6			
農業	31	(1) 32	-1	-3.1%	
林業	(2) 58	56	2	3.6%	
畜産・水産業	23	16	7	43.8%	
商業	(3) 142	(2) 182	-40	-22.0%	
金融広告業	25	18	7	38.9%	
映画・演劇業					
通信業	29	42	-13	-31.0%	
教育研究	5	5			
保健衛生業	110	(1) 95	15	15.8%	
接客娯楽業	83	(1) 78	5	6.4%	
清掃と畜	47	(2) 42	5	11.9%	
官公署	1		1		
その他の事業	44	58	-14	-24.1%	